

「技術士」資格取得のすすめ

2013年6月

会員各位

一般社団法人 日本原子力学会 教育委員会 技術者教育小委員会
委員長 浜崎 学
公益社団法人 日本技術士会 原子力・放射線部会
部会長 桑江 良明

技術士制度の原子力・放射線部門は、2001年に日本原子力学会（秋山会長：当時）から部門設置の要望を行い、2003年の技術士関連規則・告示の改正を経て、2004年度から試験が始まりました。この9年間で423名の方が第二次試験に合格しています。

技術士制度は、高い職業倫理を備え、十分な知識、経験を有し、責任をもって業務を遂行できる技術者としての能力を保証する資格であり、また、優秀な技術者の育成上の重要な機能を有するものです。2000年代前半から、国際的に整合性のとれた制度に改善する取り組みがなされ、我が国では技術士（と建築士）だけが国際的な技術者資格相互認証制度である APEC エンジニア、EMF 国際エンジニアに登録できるようになりました。

原子力の分野においては、トラブル、不祥事の発生と社会環境の変化に伴い、これまでの国や組織としての安全性等の担保にあわせて、技術者一人一人が組織の論理に埋没せず、常に社会や技術のあるべき姿を認識し、意識や技術を向上させていく仕組みが必要不可欠です。社会から信頼される個人としての技術者の存在が必要であるとの考えから、「技術士」資格の中に、原子力・放射線部門が新設されました。この資格は原子炉設置（変更）許可申請書における事業者の「技術的能力」を示すための技術者数にも数えられますし、将来の原子力法制度に取り込む検討も始まっています。

加えて、2011年3月11日に発生した東京電力福島第一原子力発電所の事故は、原子力にかかわる技術者すべてにとって忘れてはならない出来事です。この事故によって、これからの原子力分野の技術者には、それぞれの専門分野における深い知識や経験だけでなく、高い技術者倫理と公益性の確保がこれまで以上に求められることはいままでもありません。

日本原子力学会の倫理規程 (http://www.aesj-ethics.org/02_/02_02_/) にも示されていますように、会員の守るべき憲章はまさに原子力・放射線部門の技術士が目指すものと符合しています。会員の皆様には、技術士試験に積極的にチャレンジし、社

会から信頼される公的資格を取得されることをお勧めします。また、倫理規程では、会員自らが、専門家として研鑽に励むことを求めており、技術士資格へのチャレンジは、この目的にも合致するものと考えます。

技術士及び技術士試験については、日本技術士会のホームページ (<http://www.engineer.or.jp/>) や日本原子力学会の「原子力・放射線部門」技術士情報ページ (<http://www.aesj.or.jp/gijyutsushi/index.html>)、末尾に示した参考資料を参照してください。

なお、平成 25 年度技術士試験の日程を下記に示します。

技術士試験日程（一次試験）

受験申込書配布	6月3日（月）より
郵送及び窓口による 受験申込受付期間	6月10日（月）～7月1日（月）
筆記試験日	10月14日（月・祝日）
合格発表	12月18日（水）[予定]

技術士試験日程（二次試験）

受験申込書配布	4月1日（月）より	
郵送及び窓口による 受験申込受付期間	4月10日（水）～5月8日（水）	
筆記試験日	総合技術監理部門	8月3日（土）
	その他の20部門	8月4日（日）
合格発表	平成26年3月3日（月）[予定]	

技術士制度と試験対策

■ 技術士とは

「技術士」は、「技術士法」に基づいて行われる国家試験（「技術士第二次試験」）に合格し、登録した人だけに与えられる称号であり、科学技術の高度な専門応用能力を必要とする事項について、計画・研究・設計・分析・試験・評価、またはこれらに関する指導業務を行うものを言います（技術士法第2条）。国はこの称号を与えることにより、その人が科学技術に関する高度な応用能力を備えていることを認定します。

一方、「技術士補」は同じく「技術士法」に基づく国家試験（「技術士第一次試験」）に合格し、登録した人だけに与えられる称号であり、技術士補は、技術士となるのに必要な技能を修習するため、技術士を補助します。

技術士および技術士補は、技術者倫理を十分に守って業務を行うよう法律によって義務が課されています。

技術士には、「原子力・放射線」のほかに、機械、電気電子、化学、建設など全部で21部門があり、技術士登録者は2011（平成23年）年3月末時点では87,360名・部門（複数部門取得者がいるので実質72,674名）です。米国のプロフェッショナル・エンジニア（約41万人）や英国のチャータード・エンジニア（約20万人）等の欧米の先進主要国に比べ、格段に少ない状況です。経済社会のグローバル化に伴う技術者資格の国際相互承認が具体化される状況下で、技術士の数が増大する事は、科学技術創造立国を目指す我が国として重要です。

■ 「原子力・放射線部門」の設置

平成14年度から文部科学省において技術士制度の見直しが始まり、平成15年8月に原子力・放射線部門の設置が官報で公表されました。

原子力・放射線部門の設置については、平成15年6月2日の科学技術・学術審議会答申「技術士試験における技術部門の見直しについて（答申）」において、次のように位置付けられています。

- 1) 近年の原子力システム関連のトラブル、不祥事の発生と社会環境の変化、事業体と社会とのリスクコミュニケーション等、社会としての受容に必要な業務を推進していくためにも、社会から信頼される個人としての技術者の存在が不可欠である。この新たな仕組みとして、技術者倫理や継続的な能力開発が求められる技術士の資格を取得することが、効果的である。

2) 「原子力・放射線部門の技術士」が、社会の要求に応える位置付けを明確にするとともに、原子力システムの安全性確保に果す役割を検討した結果、安全性の向上につながることを期待される。

a) 原子力技術分野の技術者のレベルアップ

原子力技術分野の技術者が自己研鑽を行うに当たっての具体的目標を設定することにより、個々の技術者の総合的な能力の向上、ひいては技術者が属する事業体の技術水準の向上につながり、原子力システム全般の安全性強化を図ることが可能となる。

b) 事業体における安全管理体制の強化

現在、技術的事項についての責任は組織としてとる体制になっているが、技術的事項に関する総合的な判断を求められる立場にある者にとっては、原子力・放射線部門の技術士の資格を取得することが望まれる。

具体的な適用例としては、

- ① メーカーの作成図書の内、特に安全上重要な機能に関する設計図書・図面には、原子力・放射線部門の技術士が署名を行うことにする。
- ② 電気事業者など原子炉設置者が行う検査における検査成績書に、原子力・放射線部門の技術士が署名を行うなど、事業体の安全管理体制強化の手段として活用する。
- ③ 事業体内において技術的事項に対する組織中立的な意見を述べる役割を果す者、例えば技術監査役のようなものとして活用されることにより、原子力技術に携わる事業体への信頼性の向上につながることを期待される。

c) 原子力システムに関する安全規制への活用

検査、審査、企画立案等に携わる国等の行政機関担当者にとっては、原子力・放射線部門の技術士の資格を取得することが望まれる。

d) 国民とのリスクコミュニケーションの充実

原子力技術に関する高い専門能力と安全、倫理、社会との関わりについての高度な見識を持った原子力・放射線部門の技術士が、リスクコミュニケーションにおいて重要な役割を担うことにより、国民に対する説明責任を果すことが可能となる。

2) 国際的な活用

APEC 域内における原子力・放射線利用の動向を踏まえると、将来的に APEC エンジニアに原子力技術分野が設置される可能性がある。我が国の原子力技術者

の国際的な認知が可能となり、APEC 域内において我が国の原子力技術者が活動を展開するに当たっての有力な手段となる。

■ 第一次試験

「原子力・放射線」部門で最初の第一次試験は、全国 12 都市において平成 16 年 10 月に実施されました。過去 9 年間の実績をまとめると表 1 のようになり、累計 1,726 名が第一次試験に合格しています。

受験者を年代別に見ると、30 代が一番多く、続いて 20 代、40 代となっています。(平成 22 年度の全部門の受験者数で、それぞれ 36.4、26.4%、24.3%) また、在学中の受験者数は全部門平均で約 7.1%となっています。

表 1 「原子力・放射線部門」第一次試験実績

	受験申込者数	受験者数	合格者数	受験者に対する合格率(%)
平成 16 年度	663	559	472	84.4
平成 17 年度	358	304	226	74.3
平成 18 年度	266	213	168	78.9
平成 19 年度	275	240	204	85.0
平成 20 年度	223	192	156	81.3
平成 21 年度	267	211	164	77.7
平成 22 年度	266	220	135	61.4
平成 23 年度	188	137	75	54.7
平成 24 年度	235	185	126	68.1
累計	2,741	2,261	1,726	76.3

第一次試験の試験科目の時間割と概要は以下の通りです。

表 2 第一次試験の問題の種類(H25 年度以降)

基礎科目 (1 時間)	科学技術全般にわたる基礎知識を問う問題
適性科目 (1 時間)	技術士法第四章の規定の遵守に関する適性を問う問題
専門科目 (2 時間)	当該技術部門に係る基礎知識及び専門知識を問う問題

平成 25 年度からは、これまで実施されていた共通科目が廃止されました。

基礎科目及び専門科目の試験の程度は、4 年制大学の自然科学系学部の専門教育程度で、ほぼ 1 日がかりの試験です。すべての問題が、5 つの選択肢の中から正答

を選ぶ方式であり、これまでの試験問題と正解が日本技術士会ホームページの「試験・登録情報」のページ(<http://www.engineer.or.jp/sub02/>)に公表されています。

平成 23 年度の「原子力・放射線」部門の専門科目の出題内容は以下のようになっています。

[原子力関係の設問]

- 問題 1 : 中性子と原子核の核反応についての知識を問う
- 問題 2 : 原子核の放射性崩壊についての知識を問う
- 問題 3 : 原子炉の四因子公式についての知識を問う
- 問題 4 : 原子炉の反応度についての知識を問う
- 問題 5 : 崩壊熱の冷却に必要な伝熱面積の計算
- 問題 6 : 原子炉の燃焼に伴う反応度変化についての知識を問う
- 問題 7 : 圧力容器に必要な肉厚の計算
- 問題 8 : 水による伝熱現象についての知識を問う
- 問題 9 : ウラン濃縮での必要ウラン量の計算
- 問題 10 : 軽水炉用燃料についての知識を問う
- 問題 11 : ある出力に必要な中性子束の計算
- 問題 12 : 放射性廃棄物の処理・処分についての知識を問う
- 問題 13 : 崩壊熱の計算
- 問題 14 : 原子力関連法規についての知識を問う

[放射線関係の設問]

- 問題 15 : ウランの核分裂についての知識を問う
- 問題 16 : γ 線放出時の反跳エネルギーの計算
- 問題 17 : 放射性崩壊についての知識を問う
- 問題 18 : 空気吸収線量の計算
- 問題 19 : 放射線測定時の誤差についての計算
- 問題 20 : サーベイメータについての知識を問う
- 問題 21 : 実効線量及び等価線量の知識を問う
- 問題 22 : 放射線に関する単位についての知識を問う
- 問題 23 : 生物学的半減期に関する計算
- 問題 24 : 線源からの距離を考慮した線量率の計算
- 問題 25 : 放射線利用機器と放射線源についての知識を問う
- 問題 26 : 密封線源の発熱量の計算
- 問題 27 : 放射線による確定的影響についての知識を問う
- 問題 28 : 内部被曝に関する知識を問う

[エネルギー関係の設問]

問題 29：日本の原子力発電の規模についての知識を問う

問題 30：電力送電と電力系統に関する知識を問う

問題 31：熱効率に関する知識を問う

問題 32：発電方式ごとの発電量の計算

問題 33：世界の二酸化炭素排出量に関する知識を問う

問題 34：原災法に関する知識を問う

問題 35：原子力平和利用に関する知識を問う

まとめると、原子力 14 問、放射線 14 問、エネルギー 7 問であり、35 問のうちから 25 問を選択します。

過去 7 年間の分野ごとにおける設問の割合は同一であり、原子力と放射線が同数で、エネルギーがその半分となっています。25 年度以降の試験においても、専門科目の分野別出題割合は大きく変わらないと予想されます。したがって、広く原子力・放射線部門の知識が必要です。計算問題が散見されますが、簡易な電卓の持ち込みが許されています。

■ 第二次試験

第二次試験は、第一次試験合格後に所定期間の実務経験があれば受験することができます。第二次試験は、筆記試験と口頭試験から構成されます。なお、口頭試験は筆記試験の合格者に対してのみ行われます。

「原子力・放射線」部門で最初の第二次試験は、平成 16 年 8 月に実施されました。過去 9 年間の実績をまとめると表 2 のようになり、累計 423 名が第二次試験に合格しました。

表 3 「原子力・放射線部門」第二次試験実績

	受験申込者数	受験者数	合格者数	受験者に対する合格者数(%)
平成 16 年度	64	53	21	39.6
平成 17 年度	286	232	75	32.3
平成 18 年度	234	174	57	32.8
平成 19 年度	223	197	95	48.2
平成 20 年度	193	163	61	37.4
平成 21 年度	163	144	34	23.6
平成 22 年度	189	164	38	23.2
平成 23 年度	141	125	23	18.4
平成 24 年度	138	117	19	16.2
累計	1,613	1,369	423	30.9

筆記試験は、当該技術部門の技術士となるのに必要な専門的学識及び高等の専門的応用能力を有するか否かを判定し得るよう、表 3 に示す 2 科目の試験が行われます。

表 4 第二次試験の問題の種類(H25 年度以降)

問題の種類	回答時間
I 必須科目 「技術部門」全般にわたる専門知識	1 時間 30 分
II 選択科目 「選択科目」に関する専門知識及び応用能力	2 時間
III 選択科目 「選択科目」に関する課題解決能力	2 時間

必須科目については、当該技術部門の技術士として必要な当該「技術部門」全般にわたる専門知識について、選択科目については当該「選択科目」に関する専門知識及び応用能力に加え、H25 年度より課題解決能力について問う設問が新設されます。

必須科目は択一式、選択科目 II は 600 字詰用紙 4 枚以内の記述式、選択科目 III は 600 字詰用紙 3 枚以内の記述式により行われます。

選択科目は、表 4 に示す 5 つの中から自分の専門とするいずれか 1 科目を受験申し込みの際に選んで申請し、受験することになります。

表 5 原子力・放射線部門の第 2 次試験選択科目およびその内容

選択科目	選択科目の内容
原子炉システムの設計および建設	原子炉の理論、原子炉および原子力発電プラントの設計、製造、建設および品質保証、安全性の確保、核融合炉その他の原子炉システムの設計および建設に関する事項
原子炉システムの運転および保守	原子炉の理論、原子炉および原子力発電プラントの運転管理および保守検査、安全性の確保、原子力防災、廃止措置その他の原子炉システムの運転および保守に関する事項
核燃料サイクルの技術	核燃料の濃縮および加工、使用済燃料の再処理、輸送および貯蔵、放射性廃棄物の処理および処分、安全性の確保、保障措置その他の核燃料サイクルの技術に関する事項
放射線利用	放射線の物理、化学および生物影響、工業利用、農業利用、医療利用、加速器その他の放射線利用に関する事項
放射線防護	放射線の物理、化学および生物影響、計測、遮蔽、線量評価、放射性物質の取扱い、放射線の健康障害防止その他の放射線防護に関する事項

筆記試験の合格者には、さらに口頭試験が行われます。口頭試験は、技術士としての適格性を判定することに主眼をおき、筆記試験における答案及び出願時に提出した業務経歴（H25 年度より、技術的体験論文は廃止）を踏まえて実施されます。試問事項及び試問時間は、表 5 のようになっています。なお、試験時間は 20 分(10 分程度延長可能)とされています。

表 6 口頭試験の試問事項と時間

	試問事項	試問時間
I	受験者の技術的体験を中心とする経歴の内容及び応用能力	20分
II	技術士としての適格性及び一般的知識	

第二次試験に合格の後、所定の手続きに従い登録を行って、初めて技術士を名乗ることができます。

■ 日本原子力学会の支援活動

日本原子力学会では、平成 13 年度に技術士制度に原子力部門を設立するよう文部科学省に要望し、原子力教育・研究特別専門委員会に設けられた CPD ワーキンググループが中心となり部門設立の支援活動を行ってきました。

設立決定後は、ホームページやパンフレットでの受験の勧誘、模擬試験問題の作成と採点・評価、一次・二次試験問題の解説記事の寄稿、年会での技術士特別セッションの開催等、原子力・放射線部門の普及、拡大に向けた支援活動を継続しています。

詳細は、日本原子力学会ホームページの学術情報「原子力・放射線部門」技術士情報ページ (<http://www.aesj.or.jp/gijyutsushi/index.html>) を参照してください。

■ 日本技術士会「原子力・放射線部会」

平成 16 年度に合格した技術士を中心にして、平成 17 年 4 月 20 日に発足準備会合を行い、(社)日本技術士会に原子力・放射線部会を設置することになり、6 月 24 日に設立総会を開催しました。

原子力・放射線部会では、大きく次の 3 つの重点項目を中心に活動を進めることが決定されました。

(1) 技術士制度活用策の具体化

- (2) 必要な技術士数の確保
- (3) 活用策に応じた継続研鑽

これらの項目に対し、制度活用の検討会・講演会や、一次・二次試験問題の解説記事の寄稿、講演会・研修会の開催等を原子力学会他の関係機関と協力・連携しながら活発な活動を展開しています。

詳細は、日本技術士会 原子力・放射線部会のホームページ (<http://www.engineer.or.jp/dept/nucrad/open/index.html>) を参照してください。

「原子力・放射線部門」技術士試験の参考資料（1）

I. 技術士全般

1. 原子力教育の新展開－技術士（原子力・放射線部門）の新設と CPD, JABEE について
原子力学会誌、2003 年 11 月号
2. 技術士「原子力・放射線」部門の創設について 原子力 eye、2004 年 3 月号
3. 技術士制度に新設された「原子力・放射線」部門受験のすすめ 原子力 eye、2004 年 4 月号
4. 「原子力・放射線」部門技術士試験 初めての実施、原子力学会誌、2005 年 2 月号
5. 日本技術士会「原子力・放射線部会」の設立と活動、原子力 eye、2005 年 10 月号
6. 日本技術士会に「原子力・放射線部会」を設立 日本原子力学会誌、2005 年 10 月号
7. 3 年目に入った原子力・放射線部門の技術士制度 日本原子力学会誌、2006 年 12 月号
8. 原子力・放射線技術者のチャレンジ－技術士試験の薦め 原子力 eye、2007 年 3 月号
9. 原子力・放射線分野での技術士活用を 原子力 eye、2007 年 11 月号
10. 「(特別企画) 座談会 私はこうして技術士（原子力・放射線部門）試験を突破した」 原子力 eye、2008 年 10 月号
11. 「(特集) 原子力と技術士－その制度利用の可能性」 原子力 eye、2008 年 12 月号

II. 模擬試験問題

1. 原子力学会 HP に公開(一次及び二次試験の問題と解説) 日本原子力学会 HP
<http://www.aesj.or.jp/gijyutsushi/2004/mogimondai/index.htm>

III. 第一次試験問題と解説

1. 平成 16 年度初の第一次試験－そのポイントを探る 原子力 eye、2005 年 1 月号
2. 技術士一次試験の傾向と対策－電気電子、情報工学、原子力・放射線部門 オーム社
2005 年 7 月発行 (単行本)
3. 平成 17 年度一次試験－そのポイントを探る 原子力 eye、2006 年 3 月号
4. 平成 17 年度一次試験専門科目の解説 (上) 原子力 eye、2006 年 4 月号
5. 平成 17 年度一次試験専門科目の解説 (中) 原子力 eye、2006 年 5 月号
6. 平成 17 年度一次試験専門科目の解説 (下) 原子力 eye、2006 年 6 月号
7. 平成 18 年度一次試験専門科目の解説 (上) 原子力 eye、2007 年 3 月号
8. 平成 18 年度一次試験専門科目の解説 (中) 原子力 eye、2007 年 4 月号
9. 平成 18 年度一次試験専門科目の解説 (下) 原子力 eye、2007 年 5 月号
10. 平成 19 年度技術士第一次試験「原子力・放射線部門」専門科目の解説 (上)－試験の概要とエネルギー分野 原子力 eye、2008 年 3 月号
11. 平成 19 年度 技術士一次試験「原子力・放射線部門」専門科目の解説 (中)－原子力分野、原子力 eye、2008 年 4 月号
12. 平成 19 年度 技術士一次試験「原子力・放射線部門」専門科目の解説 (下)－放射線分野、原子力 eye、2008 年 5 月号
13. 平成 20 年度 技術士一次試験「原子力・放射線部門」専門科目の解説 (上)－試験の概要とエネルギー分野、原子力 eye、2009 年 3 月号
14. 平成 20 年度 技術士一次試験「原子力・放射線部門」専門科目の解説 (中)－原子力分野、原子力 eye、2009 年 4 月号
15. 平成 20 年度 技術士一次試験「原子力・放射線部門」専門科目の解説 (下)－原子力分野、原子力 eye、2009 年 5 月号
16. 平成 21 年度技術士第一次試験「原子力・放射線部門」専門科目の解説 (上)－試験の概要とエネルギー分野、原子力 eye、2010 年 2 月号
17. 平成 21 年度技術士第一次試験「原子力・放射線部門」専門科目の解説 (中)－原子力分野、原子力 eye、2010 年 3 月号

18. 平成 21 年度技術士第一次試験「原子力・放射線部門」専門科目の解説（下）－放射線分野、原子力 eye、2010 年 4 月号

IV. 第二次試験問題と解説

1. 平成 16 年度初の第二次試験－そのポイントを探る 原子力 eye、2004 年 11 月号
2. 平成 16 年度二次試験必須科目(択一式)の解説（上） 原子力 eye、2005 年 3 月号
3. 平成 16 年度二次試験必須科目(択一式)の解説（下） 原子力 eye、2005 年 4 月号
4. 平成 17 年度二次試験－そのポイントを探る 原子力 eye、2005 年 12 月号
5. 平成 17 年度二次試験必須科目(択一式)の解説（上） 原子力 eye、2006 年 1 月号
6. 平成 17 年度二次試験必須科目(択一式)の解説（下） 原子力 eye、2006 年 2 月号
7. 平成 19 年度第二次試験に向けて－そのポイントを探る 原子力 eye、2007 年 6 月号
8. 平成 19 年度改正技術士第二次試験「原子力・放射線部門」－そのポイント点検
原子力 eye、2008 年 1 月号
9. 平成 19 年度改正技術士第二次試験「原子力・放射線部門」－選択科目・問題と解説
原子力 eye、2008 年 2 月号
10. 平成 20 年度技術士第二次試験「原子力・放射線部門」－そのポイントを探る、
原子力 eye、2009 年 1 月号
11. 平成 20 年度技術士第二次試験「原子力・放射線部門」－選択科目・設問と解説、
原子力 eye、2009 年 2 月号
12. 平成 21 年度技術士第二次試験「原子力・放射線部門」－そのポイントを探る、
必須科目・選択科目（その 1）設問と解説、原子力 eye、2009 年 12 月号
13. 平成 21 年度技術士第二次試験「原子力・放射線部門」－選択科目（その 2）
設問と解説、原子力 eye、2010 年 1 月号
14. 平成 21 年度技術士第二次試験「原子力・放射線部門」－専門科目の解説(上)－試験の概要
とエネルギー分野、原子力 eye、2010 年 2 月号
15. 平成 21 年度技術士第二次試験「原子力・放射線部門」－専門科目の解説(中)－原子力分野、
原子力 eye、2010 年 3 月号
16. 平成 21 年度技術士第二次試験「原子力・放射線部門」－専門科目の解説（下）－放射線分
野、原子力 eye、2010 年 4 月号
17. 平成 22 年度技術士第二次試験「原子力・放射線部門」－そのポイントを探る～全体解説と
必須科目の設問と解説、原子力 eye、2010 年 12 月号
18. 平成 22 年度技術士第二次試験「原子力・放射線部門」－そのポイントを探る～選択科目の
設問と解説(その 1)、原子力 eye、2011 年 1 月号
19. 平成 22 年度技術士第二次試験「原子力・放射線部門」－そのポイントを探る～選択科目の
設問と解説(その 2)、原子力 eye、2011 年 1 月号

V. 資格講座 技術士（原子力・放射線部門）

1. 【第 1 回】技術士とは？なぜ、今「原子力・放射線部門」なのか？ 火力原子力発電
2005 年 11 月号
2. 【第 2 回】技術士試験の流れ 火力原子力発電、2005 年 12 月号
3. 【第 3 回】試験の実際と対策（1） 火力原子力発電、2006 年 1 月号
4. 【第 4 回】試験の実際と対策（2） 火力原子力発電、2006 年 2 月号

VI. 一般

1. 原子力－自然に学び自然を真似る ERC 出版、2005 年 6 月

「原子力・放射線部門」技術士試験の参考資料（２）

（出典；日本原子力学会HP 技術士「原子力・放射線」部門の模擬試験問題について、日本原子力学会・日本保健物理学会 模擬試験問題作成委員会）

原子力・放射線部門の技術士試験に参考となる出版物など

第一次試験、第二次試験に参考になると思われる文献を挙げましたが、あくまでも、日本原子力学会や日本保健物理学会が推薦する文献であり、技術士試験に100%対応できるかどうかは保証できません。

I 第一次試験に参考になる出版物

- ① 「原子力がひらく世紀」日本原子力学会編
- ② 「電気事業講座第9巻原子力発電」電気事業講座編集委員会編纂
- ③ 「核燃料サイクル～エネルギーのからくりを実現する」藤家洋一、石井保共著 ERC 出版
- ④ 「放射線概論－第1種放射線試験受験用テキスト改正法対応」飯田博美編、通商産業研究社
- ⑤ 「やさしい放射線とアイソトープ」日本アイソトープ協会編
- ⑥ 「講座現代エネルギー・環境論」エネルギー教育研究会編エネギーフォーマル社

II 第二次試験に参考になる出版物

<原子力部門>

- ① 「原子力がひらく世紀」日本原子力学会
- ② 「原子力発電－全体計画と付属設備－（改訂版）」（社）火力原子力発電技術協会
- ③ 「原子力安全委員会指針集」内閣府原子力安全委員会監、大成出版社
- ④ 「発電用原子力技術基準（6年改訂版）」（社）火力原子力発電技術協会
- ⑤ 「電気工作物の溶接の技術基準－省令及び解釈－（12年改訂版）」（社）火力原子力発電技術協会

<核燃料サイクル部門>

- ① 「軽水炉燃料のふるまい」（財）原子力安全研究協会実務テキストシリーズNo.3
- ② 「電気事業講座第12巻 原子燃料サイクル」電気事業講座編集委員会編纂

<放射線部門>

- ① 「放射線健康科学」草間朋子他、杏林書店
- ② 「放射線防護の基礎」辻本忠、草間朋子、日刊工業新聞社
- ③ 「原子力がひらく世紀」日本原子力学会編
- ④ 「Radioisotopes 50周年記念号」アイソトープ研究と利用50周年 日本アイソトープ協会編

以上